

全国厚板シヤリング工業組合

切板の需要動向

(H22.3.17)

1. 切断量の推移

(単位:千トン)

項目	20年度	21年度				22年度
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
無規格	53 (3)	53 (2)	52 (1)	51 (1)	45 (1)	40 (1)
規格	434 (74)	382 (65)	354 (51)	417 (116)	395 (99)	375 (99)
合計	487 (77)	435 (67)	406 (52)	468 (117)	440 (100)	415 (100)

(出所)・実績は全国厚板シヤリング工業組合「鋼板流通調査」結果による。

・カッコ内の数値は賃加工量で内数。

【コメント】

■ 3Qの切断量(実績)は、前年比25.0%減の468千トン(前回の想定値は375千トン)。

■ 切断量(成品切板出荷+賃加工)の前年同期比の推移：

20年度1Q: +6.3%、2Q: +6.6%、3Q: ▲3.3%、同4Q: ▲24.8%、
21年度1Q: ▲34.1%、2Q: ▲37.9%、3Q: ▲25.0%。

■ 4Q(想定)は、440千トン程度と想定。

成品切板340千トン(前年比▲17%) + 賃加工100千トン(同+30%)

= 440千トン(同▲10%)

■ 21年度切断量(見込み): 1,749千トン、前年度(2,425千トン)比▲28%で、
過去最低量。過去最高は平成2年度の3,588千トン。

■ 22年度1Q(想定)は、415千トン程度と想定。

成品切板315千トン(前年比▲14%) + 賃加工100千トン(同+49%)

= 415千トン(同▲5%)

2. 業況

厚板シヤ業界の状況を概観すると、主要部門の建設及び建産機関連需要は、依然低迷しているが、そうした中で両部門でやや温度差が生じている。すなわち、切板需要の過半を占める建設関連需要は、①公共投資の21年度予算執行および補正予算成立の遅延や、②切板ニーズの高い主力ファブの端境期入り(1~5月)等により、鉄骨・橋梁ともに不振を極めていいる。先行きについても、鉄骨建築は、6月以降回復し最悪期を脱するとみられるが、年々低減傾向にある橋梁は、年間を通じて冷え込んだまま推移すると予想される。

一方、もう一つの柱である建産機関連需要は、アジア向けの輸出回復を背景にユーザー

段階の在庫調整が順調に進展したことにより、油圧ショベルや、鉱山用ダンプなど特定機種を中心に、漸く底入れ機運が出始めている。しかし、需要全体としては低レベル（ピーク比50～60%程度）にとどまっており、先行き不透明な状況に変わりはない。

こうした状況を反映して、切板需給も縮小の一途をたどり、今年の春先以降は、積み上がった在庫の削減努力を懸命に続け一定の成果を挙げたものの、なお需要の落ち込みに追いつかず、マーケットの在庫過剰感は一方向に押しよこされていない。

このため、全国各地のシャーからは、「どの案件もコストダウン要求が強く、採算面から手が出せない」、「稼働率50%以下で、雇用助成金制度の活用で何とか凌いでいる」、「母材値上げの動きは、今の需要環境や他品種の値上げ浸透率からみても、ユーザーへの転嫁は容易ではない」、「メーカー値上げのスケジュールが見えないため、見積り回答ができない」、「建築不況は7～9月まで続く。2番底到来が心配」、「仕事のない中でメーカー値上げはきつい」、「安値合戦が続き、赤字体質から抜け出せない」、「建設はこれからが真冬」、「メーカー値上げでスタグフレーションに突入しそうだ」、「需要60%環境にじっと耐えるしかない」等の意見が出され、現状や先行きを危惧する、悲痛な声が広がっている。

参考までに、当組合が実施している月次調査により、シャーの活動水準を示す「切断量」の期別推移をみると、20年度3Qに前年同期比マイナスに転じて以降、5期連続で前年水準を大幅に下回って推移している。この結果、21暦年計では180万トン（前年比▲30%、79万トン減）となり、過去最低のレベルに落ち込んだ。

一方、「受入量」は、20度4Q/▲20%、21年度1Q/▲42%、2Q/▲47%、3Q/▲46%と激減状態が続いており、21暦年計では、前年比▲39%、129万トン減の204万トンと、大幅に減少した。

この結果、21年3月末に55万トンまで積み上がった在庫量は、2月末（速報）には34万トンと、この約1年間で21万トンの調整が行われた。

しかしながら、在庫率をみると、21年4月末（295%）をピークに、逐月低下傾向をたどったが、想定通りの進展が見られず、2月末（速報）は214%と、全国的には未だ高止まりの状態にある。適正レベル（150～200%）実現までは、いましばらく時間を要しそうである。

シャー各社の経営環境は、需要回復の展望が見えないまま、一段と深刻化している。在庫調整の継続に加え、雇用問題、資金繰り問題、与信不安、そして母材値上げの動きが重なり、先行き不安をさらに増幅している。年度末から新年度以降にかけて、この窮状をどう凌ぎ、乗り越えていくか、正念場を迎えている。

次に、需要動向を概観すると、

(1) 建産機部門は、20年秋以降急激に受注が落ち込んだ最悪期に比べると、機種によ

ってバラつきが見られるが、輸出の回復と在庫調整の進展から、全体としては概ね底を打った感がある。とくに油圧ショベルは中国向けを中心とした輸出の回復で、生産量はピーク比60%前後まで回復している。鉱山用ダンプは資源開発需要の拡大から、輸出案件が出始めており、今後他機種への波及効果が期待される。最も悪い機種が建設用クレーンで、内外需とも低迷しており、受注全体でピーク比1/3レベルまで落ち込んでいる。

需要分野の国内生産は、アジア向け輸出により回復の兆しがやっとな見え始めてきたが、ユーザーは、シャーに対し大幅なコスト低減を要請し、さらに国内工場の統廃合、部品の海外調達や新興国での事業展開等を加速させている。

シャーは、国内市場の縮小、原価低減という非常に頭の痛い難題を抱えている。

一方、重電分野は、昨年までは、送電用や原発向け等、エネルギー関連機種が比較的堅調に推移してきたが、22年夏頃までは一服状態が続くとみられる。22年後半からは原発案件が動き出すとみられ、その後5年以上続く模様。

(2) 建設分野については、まず橋梁は、21年度当初予算の前倒し執行および同補正予算成立の遅延等により、想定した発注時期が大幅にズレ込み、21年度下期の発注量は大幅に減少した。

また、22年度の工事入札量についても、21年度の25万トン程度/年から、過去最低の20万トン/年ないしそれ以下の規模に激減すると見込まれている。とくに上期は政府の政策スタンスが定まらず、極めて低いレベルまで落ち込むとみられ、入札時期は下期以降に集中するものと推定される。

一方、首都圏の超高層建築案件は、中止延期等大きな計画変更もなく、高水準を持続している。但し、大手ファブは、1～5月頃まで端境期に入り、回復は6月以降と予想されている。

海外ファブ（MCS、精工PD等）については、一部に寸法精度の問題が生じ海外ファブ活用のメリットが低下しているとの情報もあるが、ゼネコンの積極起用の動きがまだ続いており、予断を許さない状況にある。

また、全国各地域とも期待の建築案件が動き出しているものの、実感に乏しく、相変わらずコストダウン要求に苦慮している状況。

(3) 一般店売り分野については、設備投資関連や中小商業ビル等は、平成20年度下期以降ストップしたままであり、中小ファブの稼働は惨憺たる状況にある。シャーの稼働も50%以下の低操業を余儀なくされている。このため各地区とも荷動きが低調で、改善の兆しが見えない。

一方、母材供給面をみると、メーカーロールの状況は、各社とも昨年春頃から本格的減産体制に入ったが、その後、昨年夏以降輸出が急増し、これを主因に需給が急速に締まり、タイト感が台頭してきている。

また加えて、メーカーの相次ぐ設備休止入りが伝えられおり、今後の供給面への影響が懸念される。

シャー各社は、これから「厳寒期」入りである。内需減退の長期化、切板市況の続落といった環境の中で、更なる在庫の削減を目指しているものの、市場の地合いは一向に引き締まらない。このため、全国各地においてユーザーからの激しい値引き要求が止まず、成約もままならない状況が続いている。これに母材価格の引き上げの動きが追い打ちをかけようとしている。

なお、シャー業界の当面する主要課題を列記すると、以下の通りである。

- ①在庫調整
- ②適正加工賃の確保
- ③雇用問題（助成金の申請、臨時休業、操業短縮等）
- ④資金繰り問題（信用保証制度の申請等）、与信管理
- ⑤コンプライアンス対応（品質証明、独禁法、輸送条件問題、等）。

※品質証明問題については、20年3月以来取り組んできたが、その成果として、昨年12月に、「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」がまとめられ、以降、FAB・関係団体と実行方策について協議中。

- ⑥建築分野におけるコンクリート、及び海外FABとの競合問題

3. 足元の主要需要部門の動き

（1）橋梁・建築鉄骨の動向

【全 体】

橋梁の低迷と鉄骨の急減により、シャー各社の稼働率は大幅に低下している。各社は臨時休業を取得し何とか凌いでいる状況。在庫は過去3年間で最低レベルまで減少したが、需要の急減から在庫率はむしろ悪化している。

今後の動向は、鉄骨需要は6月以降回復する見込みであるが、もう一方の柱である橋梁が夏場から年末にかけて惨憺たる状況が予想されており、各社工場稼働の確保を含め、極めて厳しい状況になる見込み。

（橋 梁）

21年度下期の発注量は、①同上期の入札量が、当初見込みの執行率（全予算の80%）を大幅に下回ったこと、②補正予算の成立が大幅に遅れ、下期の入札がズレ込んだことにより、大幅に減少した。とくに、4Qは、例年、年度末の集中発注があるが、今年度は各ファブとも空きが出ている状態であり、例年になく極めて低いレベルになる見込み。

平成22年度の全国入札量は、過去最低の20万トン程度と見込まれており、加えて上期は、国交省や各自治体が政府の政策が見えず、様子見のスタンスで臨むと予想される。平成23年度予算がどのように組まれるかによって動き出すとみられ、入札は下期に集中すると見込まれる。

したがって、シャーの生産は、4～6月は1～3月並みか、微減程度とみられるが、7月

以降は極めて深刻なレベルまで落ち込むことが推定され、回復は早くも秋口か年末頃になるとみられる。

【東海地区】3月までの仕事量は堅調に積み上がるも、4月以降は落ち込む。

【大阪地区】22年度の発注量は18万トンまで減少するとの見方も出ている。FABは仕事量の標準化、後倒しを図る。

【九州地区】FABの受注は低調に推移。先行き期待できず。

(鉄 骨)

設備投資関連や中小商業ビル等は、平成20年度下期以降ストップしたままであり、中小ファブの稼働は惨憺たる状況にある。一方、首都圏の超高層ビル案件は大きな計画変更もなく、Sファブ対象案件は高水準を維持している。

しかし、切板ニーズの高い主力ファブは、1～5月頃まで端境期に入っており、1月以降の切板生産も急減している。今後、6月頃からは次第に回復すると見込まれ、それ以降、向こう1年間程度は、関東大手ファブの仕事量は確保されると予想される。

但し、海外FAB(MCS、精工PD等)の動向は予断が許されず、ゼネコンの積極採用の動きはまだ続いている。こうした中で、①鉄骨単価およびビルトH単価の急落、②精工PDのビルトHの寸法精度がかなり悪く、現場で相当苦勞しているとの情報もあることから、海外FAB活用のメリットが低下していることも事実である。今後の動向を注視する必要がある。

【東北地区】セントラル自動車、東京エレクトロン、パナソニックEVエナジー等の工場建設。

【新潟地区】再開発、病院、家電・スーパー等の店舗が出るも、コストダウン要求強い。

【東海地区】新規案件の見積りは皆無。再見積りが中心。4～6月はさらに厳しい。秋口から来年にかけての期待案件は東芝四日市、笹島地区再開発、新中経ビル、等。

【大阪地区】関西4大建築案件(梅田北口、中之島フェスティバルタワー、阿倍野、等)が動き出すも、部材単価が安く、操業維持程度にとどまる。

【九州地区】建築案件が一段と減少、地元中小FABは、1ヵ月間の雇用調整体制作り。計画案件は、鹿児島中央駅、宮崎駅西口、等

(2) 建産機・重電・金属工作機械の動向

【全体】

新興国向け輸出の緩やかな回復や、製品の在庫調整に目途が立ち始めたこともあり、受注の落ち込みは概ね底を打った感がある。

しかしながら、シャーは、受注分野の違いや需要家の扱い品目により、回復感に跛行性がみられる。また加工量もピーク時に比べると、まだまだ低水準である。

関連需要分野の国内生産は、アジア特需により回復の兆しがやっと見え始めたが、需要家は我々に対し大幅なコスト低減を要請し、さらに国内工場の統廃合、部品の海外調達や新興国での事業展開等を加速させている。

シャーは、国内市場の縮小、原価低減という非常に頭の痛い難題を抱えている。

【建設機械】

建設機械の1月出荷額は前年比+15.7%で16ヶ月振りの増加。これはショベル系急増の結果であり手放して喜べないが、10年度上期以降の回復に期待したい。

- ・油圧ショベルは、中国向けを中心とした輸出回復の影響で、加工量はピーク時の60%前後まで戻っており、建機の中では唯一“優等生”といえる。
- ・建設用クレーンは、内外需ともに低迷。内需は公共工事や住宅着工の減少で、外需は北米・中近東・アジア向けの中断で、受注はほぼ1/3まで落ち込んでいる。回復は10年度下期にズレ込みそう。
- ・ダンプは、資源開発需要の拡大から、輸出案件が出始めている。資源開発向けの商談は、大型建機を含む一括受注が一般的であるため、他機種への波及効果に期待したい。

都市型ダンプは残念ながら、生産回復の兆候は全く見えない。

【板金・鍛圧機械】

板金機械は、ようやく需要家の在庫調整に目途がたったが、それでも生産水準はピーク時の約10%程度。国内向け受注はそれほどではないが、新興国向けの輸出で受注回復。

自動車向けプレス機械の受注回復は全く見えておらず、打つ手なしの状況がしばらく続きそうである。本格的なHV化・EV化はまだ期待できないとの悲観論まで出ている。

鍛圧機械工業会の1月受注をみると、07年の半分のレベルまで回復しており、今後の生産増に繋がることを期待。

【重電】

重電は、昨年まで好調を持続していたが、今年夏以降の大型案件が出てくるまでは一服状態が続きそう。10年後半からは原発案件が動き出すとみられ、その後5年以上続く模様。しかし一方で、国際競争の激化により、部品の海外調達の増加も懸念されており、価格面での厳しさは益々高まるとみられる。

【産機店売り】

産機分野の店売りは、前回報告同様低迷が続き、稼働が50%~70%といった状況。鉄鋼メーカーの値上げ発表と、川下の末端需要家とは状況認識に大きな乖離がある。シャワーの価格転嫁は多大なる困難が予想されるが、仕入高・製品安の赤字受注は何があっても避けたい。

【参考】 成品切板の最終用途比率（平成21年3月出荷分。厚板シャワー工組調べ）

- | | |
|---------------------|-----|
| ・ 建築用： | 37% |
| ・ 土木用（橋梁、鉄塔等）： | 17% |
| ・ 建産機用： | 26% |
| ・ 輸送機用（船舶、自動車）： | 8% |
| ・ 重電用： | 2% |
| ・ その他（鉄道車両、容器、二次製品） | 10% |

全国厚板シヤリング工業組合

シヤ業の厚中板在庫推移

(H22. 3. 17)

組合員の厚中板在庫推移(167社・6事業所/自社所有分)

(単位:千トン)

項目	21/3末	6月末	9月末	12月末	22/3末	22/6末
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
在庫量	551	500	406	365	320	300
前期比/量	54	▲51	▲94	▲41	▲45	▲20
前期比/%	110.9	90.7	81.2	89.9	87.7	93.8

【コメント】

■在庫量は、21年3月末(551千トン)をピークに漸減傾向をたどり、21年4月末以降11カ月連続で前月比減が続いている。この間、207千トンの削減が図られた。また、直近4カ月は11月末370千トン、12月末365千トン、1月末356千トン、2月末(速報)344千トンと、40万トン割れで推移しているが、目標の30万トンには達していない。

■一方、在庫率は、需要の回復が一向に見られない中、4月末(295%)をピークに、一貫して低下傾向を辿っているものの、11月末235%、12月末229%、1月末227%、2月末(速報)214%と、適正在庫率(200%以下)到達を目前に足踏み状態が続いている。

■今後需要がどこまで落ち込むか予想できないが、引き続きメーカーへの申込み削減が続くとすると、3月末在庫は320千トン程度に、6月末は更に圧縮され300千トン近くまで減少するものと想定される。

仮に、今後、月間出荷量が15~16万トン程度(前年比▲20%~▲30%ペース)で推移した場合、3月末在庫率は200~213%、6月末は188~200%程度と推計される。

昨年前半の17~18万トンレベルまで出荷が回復すれば、在庫率は、3月末178~188%、6月末167~176%程度と、ほぼ適正水準まで低下すると予想される。

いずれにしても需要の回復待ちであるが、当分の間需要低迷が続くと思われるので、需給均衡に向け、今後も在庫調整の手綱を緩めることはできない。

【参考：過去の在庫調整局面】

・バブル崩壊

H4（1992）年1月～H6年10月・・・調整期間34か月
74万トン（169%）→45万トン（123%） ▲29万トン

・金融システム不安、建築需要の低迷

H10（1998）年1月～H12年7月・・・同31ヵ月
62万トン（182%）→45万トン（151%） ▲17万トン

・米国経済減速、公共投資抑制

H13（2001）年4月～H14年11月・・・同20か月
52万トン（191%）→39万トン（147%） ▲13万トン

・建設需要の低迷

H17（2005）年7月～H18年7月・・・同13か月
52万トン（208万トン）→45万トン（178%） ▲7万トン

・リーマンショック（今回）

H21（2009）年3月～（H22年2月）・・・（同11ヵ月）
55万トン（278%）→34万トン（214%） ▲21万トン

以 上